

## 1974 年度学会賞受賞作品・授賞理由

---

### ◆設計奨励賞「防災拠点等の防災都市建設に関する一連の計画」

村上 處直(防災都市計画研究所長)

〈選考理由〉

近年、過密化した大都市地域において、大地震時における異常災害の危険性が広く認識され、各方面において震災対策が検討されているが、都市の基盤を構成する都市計画の分野で、これが組織的に、体系的に調査研究が進められ、それにもとずいて具体的計画が立てられてきたのは、近々10年のことである。

この間、最も危険な地帯を対象とした大規模プロジェクトとして、密集混合の木造市街地に関する計画は、東京江東地区の防災拠点再開発が構想立案後、10年にしてようやくその一部である白鬚東地区の事業着手をみて実現化へと進みつつある。またコンビナート地帯に関する計画は、京浜工業地帯について防災遮断帯の構想が研究されており、その実現について地元からの要望はきわめて強いものがある。そしてこれを背景に、建設省を中心に国においても、大都市地域における震災対策の一環として、広域避難地、避難路、緩衝地帯等の整備を内容とする防災対策緊急事集計画の立案を急いでいる。

これら防災都市計画の調査研究、構想計画等には、最近では多くの研究者・行政当局関係者が参加して、その推進をはかっているが、村上處直君はつねに一貫して参画し、また実質的作業の中心となって精力的に活躍をつづけてきた。

江東地区の防災拠点についてみると、昭和40年から現在まで、その地区の災害危険度の調査、人的被害想定、避難計画、避難地の規模、配置、形態、避難路の設定等の調査、計画に関して、チームの中心となり、また市街地火災実験の企画を立て、また実現化に向っている現在、マスタープランにもとずいて、防災拠点を構成する高層耐震耐火性の共同住宅群や防災センター施設の基本設計の指導を行なっている。

コンビナート地帯の防災遮断帯構想も、村上君が上記の経験から推進しているもので、国や地方自治体がこれを取り上げ、調査を実施させた原動力となっている。

これらの具体的な諸活動の間、防災都市計画の体系化を提唱し、本学会の学術講演会において、「防災都市計画―序論及びケーススタディ、昭和 42 年」、「江東地区における防災再開発計画について、昭和 44 年」、「防災拠点の安全性の検討に関する研究、昭和 46 年」を発表、またこの他に「都市空間計画―防災計画、昭和 41 年」、「地震と都市、昭和 48 年」の著書もある。

災害調査活動としては、十勝沖地震の十和田市、サンフェルナンド地震のロスアンゼルス、ニカラガ地震のマナグア等の都市被害、南伊豆地震の集落被害、また過密都市に出現しつつある複合ビルの危険性の例として大阪千日デパート、熊本の大洋デパート等の火災被害等の調査を実施し、これらの結果を諸計画に活用している。

また国分寺市においては、住民参加の安全都市づくり等を推進し、市民会議に参加し、住民や自治体の防災意識の昂揚等の面においても貢献している。

防災都市計画に関しては、いまだ未解決の点が多く、多方面にわたり今後とも調査研究と計画立案が必要であるが、村上君が過去 10 年間、専心この課題にとりくみ、都市計画のなかに新しい分野を築きつつあること、さらに今後の活躍を期待して、日本都市計画学会設計奨励賞を授与するに値する。